

平成19年度当初予算(案)

発表資料資料 1 予算(案)の概要 要旨資料 2 予算(案)付属説明資料

会計別予算額調	・・・・・・・・・・	P 1
(一般会計)当初予算科目別調(歳入)	・・・・・・・・・・	P 2
(一般会計)当初予算市税比較表	・・・・・・・・・・	P 3
(一般会計)当初予算科目別調(歳出)	・・・・・・・・・・	P 4
(一般会計)当初予算歳出性質別調	・・・・・・・・・・	P 5
(一般会計)歳入財源構成比・歳出性質別経費構成比	・・	P 6
歳入・歳出内訳(円グラフ)	・・・・・・・・	P 7
主要事業一覧表	・・・・・・・・・・	P 8~19
(一般会計)主な投資的事業一覧表	・・・・・・・・	P 20・21
積立基金の残高(見込)額調	・・・・・・・・	P 22
全会計地方債現在高の推移	・・・・・・・・	P 23

平成 19 年度 当初予算の概要（要 旨）

予算（案）の規模

（単位：千円）

会 計	平成 19 年度 当初予算額 A	平成 18 年度 当初予算額 B	平成 18 年度 9 月補正後 予算額 C	対 前 年 度 比	
				(A - B) / B	(A - C) / C
一般会計	27,180,000	27,398,000	28,616,500	0.8	5.0
特別会計	27,467,043	24,761,310	29,604,402	10.9	7.2
企業会計	2,652,658	2,830,305	2,932,621	6.3	9.5
合 計	57,299,701	54,989,615	61,153,523	4.2	6.3

【当初予算編成方針】

国の情勢

国は、「三位一体の改革」の成果を踏まえ、国庫補助負担金の廃止・縮小 税源移譲を含めた税源配分の見直し 新型交付税の導入を平成 19 年度から実施すべく地方交付税法の改正案の提出など、新年度より新たな地方分権改革に取り組もうとしている。

また、「骨太方針 2006」に沿い、地方公共団体の予算編成の指針となる平成 19 年度「地方財政計画」の一般歳出では、対前年度比 1.1% の減と、前年に引き続き地方歳出を厳しく抑制する方針である。

越前市の情勢

こうした状況の中、合併 1 年半を経過した越前市の財政状況については、市の財源を大きく左右する法人市民税は、好調な企業業績により一定の増収を見込んでいるものの、国の交付税等の改革も含め、一般財源の確保については依然厳しい状況にある。

歳出面では、老人・児童福祉等の扶助費の増大、国営日野川かんがい排水事業負担金、公債費、各特別会計への繰出しなど、義務的経費の構成割合が拡大傾向にある。

その上、学校教育施設など公共施設の耐震診断結果を踏まえた耐震補強計画の策定と推進が喫緊の課題であり、今後の財政運営は楽観できない状況にある。

予算編成基本方針

こうした非常に厳しい財政状況の中、平成19年度予算編成にあたっては、本年3月の制定を目指す越前市最初の「総合計画(案)」の推進、さらには行財政構造改革プログラムに掲げる成果目標の確実な達成を図るべく、平成18年度9月補正後の予算額の5%削減を目途に、下記の5点の方針に基づき、既存の制度の徹底的な見直し、各種補助金の10%削減、市債の発行額と基金の繰入れ額の抑制、限られた財源の重点的・効果的な配分に努め、年間必要額を見込んだ予算編成を行った。

【1】重点政策の推進

総合計画(案)のまちづくりの5本の柱の推進に向け、市民生活に直結した事務事業の適切な選択と重点配分を行った。

- 1) 元気な産業づくり
- 2) 元気な人づくり
- 3) 快適で住みよいまちづくり
- 4) 安全で安心なまちづくり
- 5) 市民が主役のまちづくり

(主要事業一覧・・・資料 2 予算付属説明資料P8～19参照)

総合計画(案)に基づく個別計画である産業活性化プラン、観光振興プラン(案)、中心市街地活性化プラン(案)等を見据えた事業の推進を図った。

【2】行財政構造改革プログラムの断行

行財政構造改革プログラムの成果目標の推進を図り、健全財政の維持を目指した。

平成18年度9月補正後の予算額の5%削減を目途に編成

市単独事業補助金の合理化

市単独事業補助金は、新たな3年間の終期(平成21年度)を設定するとともに、補助金交付要綱を全面的に見直すことにより、運営補助から事業補助への転換、補助金の統廃合、削減を行った結果、4,611万円の削減、削減率は11.1%となった。

(97事業 4億1,661万3千円 81事業 3億7,050万3千円)

経費の削減

- ・ 職員数の削減 18人の削減 (716人 698人)

約1億4,700万円(全会計にて)

- ・ 特殊勤務手当等 職員手当ての見直し 13,050千円

(23,049千円 9,999千円)

- ・事務事業のスクラップアンド・ビルド 54事業廃止、52事業新設
1,386,570千円

《廃止した事業》

- ・市民憲章制定事業
- ・合併1周年記念事業
- ・新図書館建設事業
- ・障害者計画策定事業
- ・観光振興プラン策定事業
- ・フラワー都市連絡協議会開催事業 など

《新設した事業》

- ・まちなか住宅団地整備補助事業
- ・子どもの心支援対策事業
- ・自主防災組織育成事業
- ・交通体系調査事業
- ・民間保育園子育て子育て支援事業
- ・米粉利用推進事業 など

受益者負担の見直し

- ・税制改正等に伴う保育園負担金（保育料）徴収基準の見直し 1,700万円
課税世帯の階層における幼稚園保育料（給食費含む）との格差を解消

【3】通年型予算の編成

平成18年9月補正後の予算額を基礎とし、歳入面では見込み得る財源の確保、歳出面では年間必要額を見通した上での予算編成を行った。

A、歳入

見込み得る財源の計上

- ・前年度繰越金：1億円（1千円）
- ・個人市民税：41億4,800万円（31億8,574万円）
9億6,226万円 30.2%の増（税源移譲の影響含む）

所得税から個人市民税の税源移譲見込み	7億8,000万円
定率減税の全廃による増収見込み	1億7,000万円ほか

- ・法人市民税：企業業績が好調なことを反映し
21億3,100万円を計上（18億6,306万円）
2億6,794万円 14.4%の増
- ・地方交付税：地方財政計画における地方交付税の減額（4.4%）および新型交付税による影響を見込み
43億3,200万円を計上（46億3,300万円）

	3億100万円	6.5%	
普通交付税	35億1,500万円	(37億4,400万円)	
特別交付税	8億1,700万円	(8億8,900万円)	
三位一体改革による税源移譲に伴う影響額		10億436万5千円	
所得譲与税の廃止	6億7,200万円	0	皆減
減税補てん債の廃止	1億3,200万円	0	皆減
地方特例交付金の大幅な減額	2億36万5千円	33.0%	
	2億6,400万円	1億7,700万円	
	(決定額3億7,736万5千円)		

有料広告制度による広告料収入の計上 249万円(新規は69万円)
 市ホームページのバナー広告、市民バスサポーター広告、広報紙の広告料収入を計上

基金よりの繰入

- ・ 財政調整基金繰入 2億5,000万円
- ・ 減債基金繰入 1億円

行革プログラムでの19年度基金取崩計画	
財政調整基金	3億6,600万円
減債基金	2億9,100万円

《参考》H18年度は3月補正にて財政調整基金繰入を2億4,000万円減額し、5,000万円の繰入に留める。

(当初 財政調整基金繰入2億9,000万円 年度末5,000万円)

財政調整基金残高	H18年度末見込	14億2,945万円
	H19年度末見込	11億8,088万円
減債基金残高	H18年度末見込	2億9,243万円
	H19年度末見込	1億9,272万3千円

B、歳出

越前市総合計画(案)のまちづくりの5本の柱の推進に向けて各事業を計上
 庁舎建設基金の積立

1億5,082万8千円を積立(基金利息82万8千円を含む)

国営日野川かんがい排水事業日野川用水地区および工業用水道建設負担金、県営街路事業負担金などの必要額を計上

5億2,385万4千円(当初6,914千円のみ、大半は9月補正に計上)

国営日野川かんがい排水事業日野川用水地区	2億6,272万5千円
----------------------	-------------

日野川地区工業用水道建設負担金	9,978万9千円
県営街路事業負担金(戸谷片屋線)	7,560万円
県営土地改良事業負担金	3,570万円
県営公園整備事業負担金(丹南総合公園)	2,000万円ほか

身体障害者、精神障害者、高齢者、児童福祉などの扶助費関係は、平成18年9月補正後の予算額を基に予算計上

34億9,233万5千円(33億6,862万6千円)

・自立支援法関連(身体障害者・知的障害者・精神障害者・児童)	6億3,873万8千円
・児童手当	6億8,600万円
・児童扶養手当等	2億2,500万円
・民間保育園運営委託	13億800万円
・公立保育園 保育児童一般生活費	9,500万円
・重度心身者等医療費	2億2,080万円
・乳幼児医療費	1億4,000万円ほか

庁舎、小中学校などの維持管理費用(光熱水費、燃料費、修繕料、通信運搬費など)は、平成18年12月補正後の予算額を基に予算計上

庁舎、小中学校、幼稚園 2億1,995万4千円(2億108万3千円)

【4】パブリックコメント制度の活用

14事業を実施。 2事業について4件の意見

・米粉使用推進事業	2件
・地産地消供給体制モデル事業	2件
いずれも積極的な推進の要望意見	

【5】地場産品等の活用

- ・北新庄小学校校舎に越前瓦を使用 1,159 m² 約7,039千円
(教育委員会庶務課)
- ・米粉パン推進事業負担金 193千円(農政課)
- ・地産地消供給体制モデル事業 400千円(農政課)
- ・越前和紙の活用
小中学校卒業証書 505千円(庶務課)

北新庄小学校校長室壁仕上げに越前和紙クロスを使用 173千円
越前和紙を使った封筒の作成 80千円(商工政策課)
上記のほか各種冊子、計画書作成等に越前和紙を積極活用

【6】その他特記事項

- ・合併市町村国庫補助金予定額を、平成18年3月補正に計上し、繰越明許費の議決後に実施する

合併市町村国庫補助金を充当する事業費

情報教育設備整備事業(小中学校の校内LAN整備) 100,000千円
地理情報活用環境整備委託料(都市計画基本図の作成含む)
134,000千円
市民バス運行事業(市街地循環ルートに低床バスを購入) 20,000千円
地籍図デジタル化事業 5,830千円
以上

．主要施策

越前市総合計画（案）のまちづくりの5本の柱を推進 （注）単位は千円
事業概要は予算（案）付属説明資料 2 主要事業一覧を参照

1) 元気な産業づくり

商工業の振興 . . . 産業活性化プランに基づく事業の計上

- ・ 企業立地促進補助金 87,629千円
- ・ 中小零細企業・商業者等への支援
 - 【新】産業人材育成支援事業 1,000千円
 - 【新】地域資源活用販路拡大支援事業 500千円
 - 【新】中小企業信用保証料補給金 880千円

観光の振興 . . . 観光振興プラン（案）に基づく事業の計上

- ・【新】企業連携情報発信事業 400千円
- ・【新】観光客増加促進事業 1,200千円
- ・【新】誘導サイン整備事業 1,000千円（3月補正でも1,000千円）
- ・【新】和紙の里3館特別展開催 4,500千円
- ・ 観光情報発信事業（ポスター、パンフレット製作） 1,152千円

農林業の振興

- ・【新】環境調和型農業推進事業 4,205千円
- ・ 水田農業構造改革推進事業 39,857千円
- ・【新】地産地消供給体制モデル事業 400千円
- ・ 食育推進事業（食育フェア、食育全国大会負担金含む）
2,343千円
- ・【新】米粉利用推進事業 193千円
- ・【新】農地・水・環境保全向上対策事業 31,140千円
- ・ 民有林造林支援事業 29,200千円
- ・ 絆の森整備事業（再開） 4,550千円
- ・【新】農業集落排水建設事業（国兼・大塩地区） 51,500千円

こしの都1500年プロジェクト助成事業

- 市民主催事業への助成 4,000千円
- 実行委員会事業への助成 20,000千円

2) 元気な人づくり

教育環境の整備

- ・ 北新庄小学校校舎改築事業 580,000千円
(H18~19年度 継続事業 総事業費1,060,000千円)
- ・ 南中山小学校校舎改築事業 296,765千円
(H19~20年度 継続事業 総事業費880,000千円)
- ・【新】小学校教育用コンピュータ整備事業 70,000千円
(17校で全台更新 9月より稼動予定 H19~24の5年間リース)

小中学校の校内 LAN 整備は合併市町村国庫補助金を充当し、平成18年3月補正予算にて計上

- ・【新】北新庄小学校ナイター照明設備設置 4,800千円
- ・【新】放課後子ども教室推進事業 7,753千円
- ・【新】子どもの心支援対策事業 115千円
- ・【新】いじめ問題対策学校支援事業 860千円

障害者・高齢者・介護・児童福祉・健康づくり

- ・ 自立支援法関連事業 707,636千円
- ・ 重度心身者等医療費助成事業 226,755千円
- ・【新】地域密着型介護施設整備事業 20,000千円
- ・【新】太子園改築補助事業 11,250千円
- ・【新】なかよし保育園での土曜保育の充実 2,627千円
- ・【新】児童館・児童センター開館時間の拡大 8,057千円
- ・【新】民間保育園子育て・子育て支援事業 11,000千円
- ・【新】公共施設へ AED の本格配備 25台 (H21までに64施設に配備) 1,544千円
- ・【新】少子化対策 妊婦一般健康診査委託 (無料健診3回から5回へ拡充) 9,280千円

「日本まんなか共和国」事業の開催 (福井県主催)

3) 快適で住みよいまちづくり

都市計画

- ・ 都市計画マスタープラン策定事業 (緑の基本計画策定も含む) 4,496千円
- ・【新】都市・地域再生整備計画作成事業 6,859千円
- ・【新】公有地等購入促進事業 1,000千円

中心市街地活性化プラン（案）に基づく定住化促進事業

・【新】まちなか住宅団地整備費補助事業	5,000千円
・【新】民間優良共同住宅整備促進事業	20,000千円
・【新】まちなか住宅用地購入促進事業	1,000千円
・【新】パークアンドライドの推進 駅東駐車場（時間貸）の整備	11,270千円

環境の保全

・【新】第9回両生類自然史フォーラム開催ほか	440千円
・環境基本計画推進事業	3,455千円

都市基盤の整備

・地方特定道路整備事業（街路）	145,000千円
・地方特定道路整備事業（道路）	175,000千円
・道路整備・改良事業	223,547千円
・県営街路（戸谷片屋線）整備事業負担金	75,600千円
・県営公園整備（丹南総合公園）事業負担金	20,000千円
・【新】道路無雪化計画策定	3,000千円

公共交通

・【新】交通体系調査事業	572千円
・【新】市民バス本格運行（福祉バス運行も含む）	54,050千円

上・下水道事業

・公共下水道管渠築造事業	2,106,000千円
・公共下水道浄化センター築造事業	888,994千円
・特定環境保全公共下水道管渠築造事業	252,000千円
・【新】水道メーター開閉栓業務委託	7,500千円

4) 安全で安心なまちづくり

防災対策

・【新】自主防災組織育成補助事業	6,000千円
・地域防災対策事業（災害情報等共有化システム整備等）	5,900千円
・【新】防災行政無線調査（今立地区電波伝播調査）	1,000千円
・【新】学校教育施設等耐震補強計画	6,000千円
・社会教育施設耐震診断（地区公民館、もくせい会館、武道館など）	14,261千円

児童生徒の安全確保

- ・子ども安全・安心活動支援事業 1,200千円
- ・防犯対策事業（通学路照明灯整備） 3,000千円

5) 市民が主役のまちづくり

- ・総合計画推進事業 8,346千円
（【新】政策評価委員会設置費用 116千円含む）
- ・電子市役所整備事業（電子申請） 6,950千円
- ・【新】行政苦情審査会制度運営事業 480千円
- ・【新】市民活動交流事業委託 1,537千円
- ・地域自治振興事業 104,661千円
- ・男女共同参画推進事業 14,811千円
- ・コミュニティ会館整備支援事業 7,500千円
- ・【新】公会堂記念館「えちぜん学・集・楽」事業 244千円
- ・【新】市川鉦物研究室資料調査委託 500千円
- ・【新】参議院議員通常選挙事業 27,048千円

6) その他

- ・庁舎建設基金積立事業 150,828千円
 - ・退職手当 定年退職12人分 299,585千円
- 以上

資料 2 予算（案）付属説明資料 参照

会計別予算額調	・・ P 1
（一般会計）当初予算科目別調（歳入）	・・ P 2
（一般会計）当初予算市税比較表	・・ P 3
（一般会計）当初予算科目別調（歳出）	・・ P 4
（一般会計）当初予算歳出性質別調	・・ P 5
主要事業一覧	・・ P 8 ~ 19
積立基金の残高（見込み）額調	・・ P 22
全会計地方債現在高の推移	・・ P 23